

2001年3月期 決算について

1. 企業集団の状況

(2001年3月31日現在)

主な事業内容	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
<p><u>情報・エレクトロニクス</u> 汎用コンピュータ、コンピュータ周辺・端末装置、サーバ、パソコン、磁気ディスク装置、交換機、ブラウン管、ディスプレイ管、液晶ディスプレイ、IC、LSI、理化学機器、医療機器、放送機器の製造、販売・サービス及び関連ソフトウェアの開発</p>	<p>日立電子エンジニアリング[東2]、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ[東1]、日立テレコムテクノロジー、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、トレセンティテクノロジーズ、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (SINGAPORE)、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、 HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、 HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、 HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)</p>	<p>日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立セミコンデバイス、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、 HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING、 HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)</p>
<p><u>電力・産業システム</u> 原子力機器、火力発電機器、水力発電機器、計算制御装置、気体機、ポンプ、圧延機、化学プラント、空調装置、産業用ロボット、建設機械、車両、運行管理システム、エレベーター、エスカレーター、電装品、エンジン機器の製造、販売・サービス</p>	<p>バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、 台湾日立</p>	<p>日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立モバイル、日立プラント建設[東1/大1]、日立東サービスエンジニアリング、日立西サービスエンジニアリング、日立テクノエンジニアリング</p>
<p><u>家庭電器</u> 冷蔵庫、洗濯機、掃除機、エアコン、カラーテレビ、VTR、ビデオカメラ、オーディオ、照明器具、家庭用熱器具、電子レンジ、厨房機器、電池、オーディオ及びビデオテープ、情報記録媒体の製造、販売・サービス</p>	<p>日立ホームテック、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、 HITACHI CONSUMER PRODUCTS (S)、 HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、 HITACHI HOME ELECTRONICS (EUROPE)、 上海日立家用电器</p>	
<p><u>材料</u> 電線・ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、鋳鍛造品、高級特殊鋼、管継手、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料の製造、販売・サービス</p>	<p>日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]</p>	
<p><u>サービス他</u> 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸、金融サービス</p>		<p>中央商事、日立キャピタル[東1]、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、日製産業[東1/大1]、 HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、 日立(中国)、HITACHI EUROPE</p>

(注)[]内には株式を上場している市場を記載しています。(東証1部：東1、東証2部：東2、大証1部：大1)

2. 経営方針

当グループは、関係会社（子会社及び関連会社）各企業の自主的な発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し、日本経済の低成長が定着する中で、今後は、効率性の観点から、再編、見直し、協調を図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を図ることにより、株主価値の向上を図ることを基本方針とします。

こうした基本方針のもと、1999年11月、今後の経営・事業の方向性と2002年度に向けた実行目標を掲げた中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定しました。高い品質や生産性の向上等の「製造業」としての強みを活かしつつ、サービスやシステムの提供を通じてお客様の課題解決に貢献していく「ベスト・ソリューション・パートナー」となるべく抜本的な事業構造の変革を進めつつあります。

この目標達成に向け、当社の会長、社長及び関係会社6社のトップによって構成される「日立グループ協議会」において、効率経営の観点から連結経営の方向性等について議論しています。

具体的な施策として、当グループ共通の経営基盤の整備と強化を図ることを目的に、当グループ全体を視野に入れた研究開発の実施、より効率的かつ強固なナレッジマネジメントシステム構築のためのIT（Information Technology）インフラの整備を図っています。また、2000年4月からは、連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源としてブランドを位置づけ、その強化を図るために、ブランドマネジメントを導入しています。

利益配分につきましては、株主に対する安定配当とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

3. 経営成績

[2001年3月期連結決算の概要]

当期における日本経済は、IT（情報技術）関連投資など民間設備投資の一部に活発な動きが現れましたが、公共投資は一巡し、個人消費の回復も力強さに欠けました。一方、海外では、米国経済が2000年後半に入り景気の減速傾向が明らかになったものの高い成長率を達成し、アジア・欧州経済も米国経済減速の影響を受けたものの堅調に推移しました。

このような状況下、当期における当社の連結ベースの売上高は、全部門で前期を上回り、前期比5%増の8兆4,169億円となりました。

部門別の売上高については、情報・エレクトロニクス部門では、当期後半から電子部品が在庫調整局面に入り、価格下落の影響を受け、TF T液晶ディスプレイは前期を下回りましたが、半導体はシ

システム L S I、メモリを中心に上半期の大幅な伸長に支えられ、前期を上回りました。コンピュータについては、海外向けメインフレームの大幅な減少をストレージシステムの伸長でカバーするとともに、国内のソフトウェア、システムインテグレーション、サービスが当社及び日立ソフトウェアエンジニアリング、日立情報システムズを中心に堅調に推移した結果、当部門の売上高は、前期比 10%増の 3兆4,555 億円となりました。

電力・産業システム部門については、国内における電力関連設備への投資が引き続き低水準に推移する中、国内外において火力発電システムが安定的に推移し、電力システムは前年の水準を上回るとともに、ビルシステムも、ハード、サービスともに堅調を維持しました。また、産業システムにつきましては、民間設備投資が緩やかながらも回復に向かう中で、化学・医薬品プラント、省エネ関連機器など、一部の事業で底打ち感が出てきましたが、鉄道車両や圧延機などが低迷し伸び悩みました。他方、日立プラント建設は、半導体クリーンルームや火力発電システム等の大口施工案件を確保した結果、部門全体では前期比 7%増の 2兆5,307 億円となりました。

家庭電器部門は、エアコンは伸び悩みましたが、冷蔵庫はラインアップの充実が功奏し前期を上回ったほか、携帯電話も伸長しました。日立マクセルは、コンピュータ用テープは伸長しましたが、リチウムイオン二次電池が減少し、光メディア製品も伸び悩んだ結果、当部門は前期比 2%増の 9,234 億円となりました。

材料部門では、日立電線、日立金属、日立化成工業においては、いずれも当期後半から電子部品の在庫調整の影響を受けたものの、上半期のエレクトロニクス関連材料の大幅な伸長に支えられ、当部門は前期比 8%増の 1兆4,606 億円となりました。

サービス他部門では、日製産業において電子顕微鏡(測長SEM)をはじめとした半導体製造装置、波長分割多重伝送(WDM)システム向けの光通信部材が伸長し、また、日立キャピタルにおいて自動車等の提携ローン販売などが伸長した結果、当部門は前期比 15%増の 2兆4,582 億円となりました。

損益につきましては、半導体を中心とする情報・エレクトロニクス部門の大幅な増加に加えて、電力・産業システム、材料、サービス他も増加したため、当期の営業利益は前期比 196%の 3,423 億円となりました。

営業外収益については、前期に比べて 24 億円減少し、696 億円となりました。他方、営業外費用については、借入金の増加に伴う支払利息の増加はあったものの、為替差損、事業構造改善費用の減少により 882 億円と大幅に減少しました。

これらの結果、税引前当期純利益は 3,236 億円となり、法人税等 1,648 億円を控除した少数株主持分控除前利益は 1,587 億円となりました。当期純利益は、少数株主持分 544 億円を控除した結果、前期比 617%の 1,043 億円となりました。

[2002年3月期連結決算の見通し]

日本経済はデフレ状況にあり、個人消費の減退および民間設備投資の減速が懸念されています。一方、海外についても、昨年後半からの米国経済の景気減速の影響が世界的に広がることも懸念されており、企業を取り巻く経営環境は極めて厳しく、予断を許さない状況です。

このような中、当社は中期経営計画「i.e.HITACHI プラン」の実現に向け、ITをベースに高効率経営を実現し、ソリューション企業への質的、構造的変革を着実に実行していきます。

現時点での2002年3月期の業績見通しは、以下の通りです。(注)

売上高	8兆7,500億円(前期比 104%)
営業利益	2,800億円(前期比 82%)
税引前当期純利益	2,700億円(前期比 83%)
少数株主持分控除前利益	1,360億円(前期比 86%)
当期純利益	900億円(前期比 86%)

(注)[米国証券取引関連法規に基づき掲載するものです]

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報・エレクトロニクス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動(特に情報・エレクトロニクス部門及び家庭電器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報・エレクトロニクス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上